

労働災害統計票の提出にご協力をいただきましてありがとうございました

～ 平成28年度上半期労働災害統計報告 ～

会員各位
 労働災害統計記入担当者（安全衛生担当者）殿 (公社)神奈川労務安全衛生協会
 労働災害統計委員会

全員で安全意識を高め、災害ゼロを目指した職場環境作りを！

平成28年度上半期（平成28年4月～平成28年9月）における会員事業場より報告された
 「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

- 労働災害統計票の提出率は52.8%で目標値の50%以上が確保できた。また、対前年同期（51.8%）比、+1.0ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.20は、前年同期（1.12）に対し増加し、強度率0.021は前年同期（0.031）に対して減少している（表1参照）。
 引き続き、なぜなぜ分析等による発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。
- 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**35.1%**を占めている。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法を工夫して実施し、それを起こさせる根本対策を積極的に進めることで、「危険の芽」を摘み取る必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**37.9%**を占めている（表2参照）。作業員に対して今以上に危険感受性を高めることを考慮した、危険予知訓練（KYT）や体感訓練の継続的な実施が必要であるととも、管理・監督者の「危険を感じる目」を養っていくことも必要である。異常発生時（教えられたこと以外）には、“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールを守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。
- 年齢及び経験年数別災害発生件数**は、**経験年数別**で見ると、発生率（千人率）は、「10年以上」が**0.36**と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。一方、**年齢別**では、「20歳未満」が**1.98**で高い（表3参照）。事業場毎に作業の職種や作業形態は違うものの、「10年以上」のベテランから「20歳未満」の若手迄の幅広い作業員層に対し、管理・監督者として、ルール違反は無いか、教えたとおり出来ているか等、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に行い、職場環境改善にも繋げていく必要がある。

また、平成25年4月より継続雇用制度が開始され、各企業で適用している中で、高年齢労働者に対しては、高年齢者の特性等を考慮した安全衛生教育や注意喚起等を検討し、災害防止を図っていく必要がある。

なお、平成28年度は、第12次労働災害防止推進計画の4年目であり、災害のトレンドとしては「転倒災害」が増加傾向にある。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われる。

- 転倒災害に着目した転倒リスクの総点検や転倒防止対策を徹底し、安全に働ける職場環境作りに取り組む。
- 設備、化学物質、作業方法等、既存・新規を問わず、リスク低減するために、リスクアセスメントを実施する。化学物質については、厚生労働省通達（平成27年9月18日付基発0918第3号）に基づき、平成28年6月より、人に対する一定の危険性又は有害性が明らかになっている労働安全衛生法施行令別表第9に掲げる640の化学物質等について、取り扱い際のリスクアセスメントが義務付けられている。
- メンタルヘルス対策として、職場のストレス要因の把握及び職場の改善を実施する。
- 高年齢労働者対策として、高年齢労働者に対する安全衛生教育を実施する。
- 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

以上

<表1> 平成28年度上半期労働災害統計表（平成28年4月～平成28年9月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数(6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	215	167	77.7	217,857	33,811,406	13	278	0.38	0.008
川崎南	335	173	51.6	276,729	41,051,322	39	587	0.95	0.014
鶴見	208	98	47.1	82,339	13,645,198	21	274	1.54	0.020
横浜北	406	165	40.6	303,707	49,428,720	68	1,082	1.38	0.022
横浜南	284	172	60.6	184,192	28,573,160	23	749	0.80	0.026
横浜西	236	83	35.2	108,232	16,443,570	12	324	0.73	0.020
横須賀	217	91	41.9	71,500	11,322,128	26	368	2.30	0.033
藤沢	343	301	87.8	370,732	57,948,079	60	935	1.04	0.016
平塚	366	216	59.0	197,029	30,591,868	53	1,064	1.73	0.035
小田原	298	143	48.0	116,202	17,568,085	19	409	1.08	0.023
相模原	358	191	53.4	187,900	28,652,936	63	846	2.20	0.030
厚木	468	172	36.8	252,620	30,925,447	36	595	1.16	0.019
計	3,734	1,972	52.8	2,369,039	359,961,919	433	7,511	1.20	0.021
前年同期	3,796	1,967	51.8	2,314,184	346,649,310	387	10,718	1.12	0.031

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成28年4月～平成28年9月）

不安全な人的要素	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安要素があった	その他の不安要素	合計	前年同期
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	1	1	2	0	6	1	1	0	0	0	0	12	21
安全装置を無効にした	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	8
機器の操作を誤った	0	1	1	1	3	3	1	3	0	0	0	0	13	12
間違った機器を使った	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	6	12
無理な姿勢で動作した	1	3	1	13	20	26	7	12	3	0	7	7	93	86
確実に持たなかった	0	1	1	2	9	8	1	4	0	1	2	2	29	21
作業状態を確かめなかった	0	2	1	5	13	20	4	10	0	0	4	4	59	57
保護具の使い方が悪かった	0	3	0	1	3	3	2	6	0	0	2	2	20	18
第三者に不安全行為があった	0	0	0	1	2	1	1	1	0	32	2	40	22	
その他の不安全行為	1	3	1	6	19	25	4	20	6	3	69	157	130	
計	2	17	6	32	72	92	22	57	9	37	87	433	387	
前年同期	5	15	12	29	72	75	38	50	13	14	64	387		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成28年4月～平成28年9月）

経験年数	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員(1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	5	0.76	6	0.92	2	0.31	0	0.00	13	6,550	1.98	1.80
20～29歳	11	0.19	25	0.44	16	0.28	1	0.02	53	56,884	0.93	1.36
30～39歳	15	0.18	19	0.23	19	0.23	18	0.21	71	83,996	0.85	0.79
40～49歳	19	0.16	17	0.14	30	0.25	42	0.35	108	121,558	0.89	0.84
50～59歳	10	0.11	15	0.17	37	0.41	56	0.62	118	90,137	1.31	1.16
60歳以上	7	0.11	13	0.20	15	0.23	35	0.53	70	66,436	1.05	1.61
計	67	0.16	95	0.22	119	0.28	152	0.36	433	425,561	1.02	1.06
前年同期	68	0.19	75	0.21	111	0.30	133	0.36	387	365,433	1.06	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000